

経済団体からの意見・要望事項（商業・法人登記、不動産登記）

【商業・法人登記関連】

本人申請目線での UI /UX の改善

- オンライン申請システムは、書類作成のサポートまでサービスが及んでいない。「知識が少なくても迷わずに手続きしたい」という事業者のニーズがあるが、現在のオンライン申請システム・法人設立ワンストップは、知識が少ない層へのサポートが民間の会社設立ツールと比較して少ない。例えば株式会社設立の場合、定款作成→定款認証→オンライン登記→設立後の手続きまで、ワンストップでのサポートを可能にするための機能拡大や、書類作成サービスを提供している民間のツールとの API 連携が必要。
- 使いやすいサービスを提供するつもりが少しでもあるなら、「本人申請（代理申請ではない）だから利用率引き上げが難しい」という考え方をすべきではない。
- 事業者のリテラシに関わらず、多くのユーザーが操作手引書なしで利用できるような UI の改善や、操作環境の拡大（Mac、Chrome の対応）が必要。

基本計画（課題分析）について

- 本人申請の本質的な課題は何かを分析して、投資すべき改善点を特定して欲しい。（オンラインで申請できた人と途中で断念した人にインタビューしているのか、画面を触っているようすを横から観察してみてどこでどう迷っているか把握したか）
- 利用できる電子証明書の種類が少ないことが本質的な課題なのか。電子証明書の対応種類を増やすことにも開発等コストは掛かるわけで、本質的な課題の改善に対して投資をしているか？
- 周知広報について、何故これまでの方法で刺さってこなかったか分析されていない。
- オンライン利用のメリットが事業者側から見えにくい。他の方法と比較した場合、具体的にどのくらいコスト・手間が違うのか。手続きの流れ、非オンラインと比較したときのメリット等を Web ページで訴求すべき。

- なぜオンライン化を推進したいのか、オンライン化を推進することで、事業者にどのようなメリットがあるのか（政府としてはどのような価値提供を目指しているのか）をより広く伝えていけるとよいのではないかと。

開発体制について

- サービス開発をするキャパシティがないのであれば、サービス開発はデジタル庁に移してしまうなど、体制を見直すべき。

その他

- 登記の申請をする際に、法務局担当者によっては割り印を要求されるなど押印への対応が異なっている。

【不動産登記関連】

オンラインでの手続完結

- 各種申請手続きにおいて添付書類（委任状、図面）も含めてオンラインで完結できるようにしていただきたい。
- 不動産登記の地番については、住居表示と異なるため、混乱と手間が生じる。そのためブルーマップがあるが一部電子化されていない。住居表示ベースの図面をクリックすることで該当の土地や家屋の登記簿が閲覧できるような電子化が行われれば、なお便利になると思われる。
- 閉鎖謄本や古い図面まで遡って調べなければならない場面が多いため、これらについても電子化をお願いしたい。

【商業・法人、不動産登記 共通】

- 登記申請・登記事項証明書等の申請につき、アクションプランでは「オンライン申請システムの機能改善」と記載されているが、具体的にどのような UX 改善を目指すのかという点を目標に記載すべきでないか。
- ブロックチェーン等を用いてオンラインデータベースの安全性向上を図り、サービスの信頼性を高めるといった施策も合わせて検討すべきではないか。

※以下①～④の要望は、法務省の登記・供託オンライン申請システム（登記情報提供サービスと共通の課題を含む）全般に関する要望。

- ① CSV 形式でダウンロード／アップロード可能にしていきたい
現状は PDF 形式でしかダウンロードできないため、企業側のシステムにインポートできない。PDF であっても改ざん防止にはならない。アップロードについても、役所側の様式主義もあり専用のフォーマットに打ち込む作業が必要。データフォーマットでアップロードできれば、人の手を介さずに行うことが可能。API 連携も可能になる。
 - ② 24 時間 365 日対応していただきたい（現状は平日午前 8 時 30 分から午後 9 時まで）
不動産取引に伴う契約／決済と登記申請の間にタイムラグが生じることで、二重譲渡の可能性など、顧客の懸念・不安がある。
 - ③ UI／UX について
 - (1) 登記の申請時に専用ソフトダウンロードが必要なため、Web ブラウザで全て対応可にしていきたい。
 - (2) 推奨 OS が Internet Explorer のみであるが、Google Chrome、Safari などを追加していただきたい。
 - (3) PC サイトからしか申請できないため、→スマートフォンからの申請も可能にしていきたい。
- ⇒オープン API 化により、民間企業による UI／UX の改善が可能
- ④ 利用者拡大のため、各種手数料の引き下げを検討頂きたい